

# 令和2年度“オール近大”新型コロナウイルス感染症 対策支援プロジェクト研究報告書

企画題目	COVID-19 および SDGs の時代におけるレジリエントな社会づくりに関する調査研究の提案
研究者所属・氏名	研究代表者：人権問題研究所 熊本理抄 共同研究者： 国際学部 アンドリュー・アトキンズ 社会連携推進センター 奥田祥子 教職教育部 向後礼子 グローバルエデュケーションセンター 高橋朋子 生物理工学部 新田和宏 総合社会学部 藤田 香 経営学部 宮本多幸 社会連携推進センター 安田直史 総合社会学部 保本正芳

## 1. 研究、開発・改良、提案目的・内容

“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクトの問い「新型コロナウイルス感染症対策支援に対して何ができるのか」に応えるために、新型コロナウイルス感染症拡大が近畿大学生にどのような影響を与えているか、学生はいかに対応しているかを把握し、求められる支援のあり方を検討することを目的に、アンケート調査とインタビュー調査を実施しました。

## 2. 研究、開発・改良、提案経過及び成果

調査実施にあたっては、「“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト」の一つである「『近大発、ポストコロナ社会の設計図』プロジェクト」（代表者：安田直史 社会連携推進センター）に参加した学生（以下、参加学生）の協力を得ています。

アンケート調査は、プレ調査として2020年8月3日から8月9日の期間に、「『近大発、ポストコロナ社会の設計図』プロジェクト学生意識・行動調査 Vol.1」を、Google フォームを用いて実施し261名の回答を得ました。プレ調査の自由回答を参加学生とともに分類化、カテゴリー化する作業を経て項目を検討し、さらに参加学生が調査した他大学、他機関の同種の調査内容の項目を追加しながら、「新型コロナウイルス感染症拡大が学生に与える影響に関する調査」の項目を作成、共同研究者間での議論を踏まえ完成させました。人権問題研究所内に設置する調査倫理審査会で承認を得たのち、2020年11月18日から12月23日の期間に、Google フォームを用いてアンケートを実施しました。調査対象者は、共同研究者が行う授業および共同研究者が所属する学部以外の教員が行う授業の受講生であり、1091人から回答を得ました。

インタビュー調査は、参加学生の発案により計画されたものです。したがって参加学生と教員が二人ペアになりインタビューを実施することとしました。調査対象者は、参加学生、共同研究者、共同研究者が所属する学部以外の教員をつうじて紹介されました。インタビューの方法、項目ならびにデータの取扱いについて、人権問題研究所内に設置する調査倫理審査会で承認を得たのち、2020年12月3日から12月22日の期間に調査を実施しました。インタビュー当日には、調査の目的、方法、倫理的考慮について調査対象者に説明したのち、同意書の提出をもって同意したものとみなしインタビューを始めました。インタビュー内容は、先に実施したアンケートの項目に基づいて構成されています。具体的には、講義、学生生活、日常生活、自分の健康状態、感染への不安や感染予防、自分の経済状況、将来展望や就職、人間関係、ストレスを含む精神状態、社会状況の10項目について質問しながら1時間程度インタビューを行いました。感染対策の観点からインタビューはZoomで実施しています。誰がインタビューするのかを明らかにするため、インタビューは教員、参加学生ともに冒頭のみカメラをオンにし、その後、全員がカメラをオフにして実施しました。インタビュー対象者は、1年生6人、2年生2人、3年生5人、最終学年生10人の合計23人です。同意を得て録音した音声データを文字起こしし、文字化されたデータに基づいて分析を行いました。インタビュー内容の確認を希望した調査対象者には確認の手続きを経ています。

### 3. 本研究と関連した今後の研究、開発・改良、提案計画

調査分析からは、新型コロナウイルス感染症の拡大により留学生や教育実習生が抱えた困難が明らかになりました。また困難は、学年により異なることもわかりました。困難課題は、大学の講義や学生生活、日常生活、健康状態、経済状況、将来展望や就職活動、人間関係、ストレスを含む精神状態といった多分野に及びます。しかし本調査はまだそれら困難の一端を示したにすぎません。この調査結果を踏まえ、今後さらに、学生のニーズに応じた支援の検討と、そのためのニーズ把握が行われるよう提案いたします。

### 4. 研究成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)

### 5. 開発・改良、提案課題の成果発表等

未定